

令和2年度 国際関連施策一覧

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千円)	R2予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
視点①: 世界に売り込む						
【北海道ブランドの確立と戦略的活用】						
◆インバウンドの加速化と「稼ぐ観光」の促進						
自転車活用等促進事業	自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、外国人観光客の誘客に向けた観光振興など自転車の幅広い利	「もっと、自転車北海道。」公式インスタグラムを開設し、フォトコンテストを実施するなど、北海道の魅力的なサイクルルート等の情報発信を実施。 ・地域の事業者及び行政関係者等を対象とした「MTBとツーリズム」をテーマとしたセミナーや初心者体験会を開催したほか、ルート及びルール検討、プロモーション用動画の作成を実施。 ・外国人観光客に対する直接のプロモーションは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未実施。 ・管内の観光施設への案内表示等の英語表記に関するアドバイスや外国人への接客研修を実施(3施設9回) ・観光案内ガイドの方やガイドに興味のある方を対象としたインバウンド向けガイドの育成研修を実施(1回) ・管内交通事業者向けに、ICTの活用による経路検索	8,984	8,984	総合政策部	地域政策課
Amazing ShiriBeshi Adventure Mountain Bike事業(後志総合振興局)	スキーリゾートでは、夏冬の観光客数のギャップが大きいことから、現在あるロードバイクやラフティング等のアクティビティに加え、マウンテンバイクを夏の観光コンテンツとして磨き上げ、プロモーションを行い、外国人観光客数・観光消費を引き上げにつなげる。	・新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限に伴い、航空ネットワーク拡充のための各種プロモーション活動は見送り、関係人口の創出に向けた管内プロスポーツチームによる取組や移住・定住を推進するためのポータルサイトの開設等を実施。	1,676	2,600	総合政策部	地域戦略課
訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業(渡島総合振興局)	インバウンド向けコンテンツの作成・充実を図るとともに、各交通事業者間の連携によるICTを活用した経路検索の充実などへの支援を行い、外国人が個人でも周遊できる地域とするための受入環境整備を図る。	・野生動物への接近禁止を啓発するため、多言語化した注意看板、旅行者への配布用として野生動物へのステッカーとステンレスポルを作成。 ・英語化した公用車用のマグネットシートを作成。 ・おもてなしイベントは新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	2,812	4,664	総合政策部	地域戦略課
「かみかわ新交流時代」における関係・交流人口拡大事業(上川総合振興局)	上川地域への来訪を促進し、管内各地への誘客へ繋げていくため、旭川空港国際線ターミナルの開業や道内7空港の一括民間委託を契機として、東アジアや関東・関西方面など航空ネットワークを大幅に拡充するべく、各種プロモーション活動を実施するほか、移住施策の推進など関係人口の創出を図る。	・関係機関と連携し、外国船社の日本駐在員を招へいし、道内クルーズに係る道内各地の視察、意見交換の実施。 ・港湾管理者と外国船社日本支社を訪問し、情報収	3,194	3,194	総合政策部	地域戦略課
知床世界自然遺産のインバウンド受入体制の底上げ事業(オホーツク総合振興局)	知床世界自然遺産地域には外国人旅行者が増加しており受入体制を充実していく必要があるため、情報提供の英語化対応を進めるとともに、おもてなしイベントの開催などにより地域一体の共通認識を醸成する。	・関係機関と連携し、外国船社の日本駐在員を招へいし、道内クルーズに係る道内各地の視察、意見交換の実施。 ・港湾管理者と外国船社日本支社を訪問し、情報収	712	730	総合政策部	地域戦略課
クルーズ船誘致連携事業費	国や港湾管理者と連携した国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	・関係機関と連携し、外国船社の日本駐在員を招へいし、道内クルーズに係る道内各地の視察、意見交換の実施。 ・港湾管理者と外国船社日本支社を訪問し、情報収	567	6,225	総合政策部	交通企画課
国際会議等の誘致推進・開催支援	国際会議等の開催情報収集、関係省庁等への要請活動、国際会議等開催支援	国が主催する「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」(今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催)に資料を提出し、各省庁に対して国際会議等の道内開催について要請した。	-	-	総合政策部	国際課
ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業費	国が掲げるウポポイ来場者100万人の達成に向けて、認知度向上やアイヌ文化の発信等により道内外の機運醸成を図るとともに、国内外からの誘客を促進する。	【環境生活部】 ウポポイ開業後の誘客や開業効果の地域波及に向けた取組を実施した。 ・白老駅北観光商業ゾーンで道内各地の魅力発信。 ・各種メディアの活用やプロスポーツ等異分野と連携したウポポイや地域のアイヌ文化の具体の魅力のPR。 ・秋冬期の誘客対策(地元食材を活用した新メニュー開発による訪問意欲の拡大) 【食関連産業室】 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、事業の執行中止。 【国際経済室】 2020年7月にウポポイが開業し、今後の誘客に向けて次の取組を行った。	397,594	401,410	環境生活部 経済部	アイヌ政策課 文化振興課 国際経済室 食関連産業室
住宅宿泊事業法関連事業	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、法令に基づく適正な指導に努め、道民へ丁寧な情報提供を行った。また、北海道ふれあい民泊推進セミナーにおいて外国人観光客が戻った際の受け入れ体制につい	17,538	17,538	経済部	観光局
MICE誘致支援事業	本道へのMICE誘致を促進するため、道外のMICE主催者等に対するプロモーションや受入環境充実のための研修、本道におけるコンベンション開催への支	オンラインでの商談会の開催等により、MICE誘致に努めた。	10,581	30,881	経済部	観光局
広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業	北海道観光振興機構のインバウンド戦略を策定するため、ビッグデータの収集・分析等を実施する。	国内の「アウトドア」、「写真」などのテーマに関心を持つ層のユーザー分析や、デジタルビックデータを活用して、海外の英語・中国語圏のミレニアル世代の志向把握・分析等を実施した。	208,652	246,152	経済部	観光局
ユニバーサルツーリズム推進事業	誰もが安全・安心に楽しめる旅行を「ユニバーサルツーリズム」と位置づけ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催控え、様々なニーズを持つ旅行主体が道内旅行を楽しむことができる受入体制整備	誰もが安心して快適に旅行できる受入環境を整備するため、バリアフリー観光、食のユニバーサル化、道民のホスピタリティ向上のための事業を実施した。	20,000	20,000	経済部	観光局
観光人材マッチング支援事業	北海道のリーディング産業である観光の振興を図るため、人手不足や人材の定着が課題となっている宿泊業や観光貸切バス業をはじめとした観光産業の人材確保を支援し、急増する外国人観光客への対応も踏まえた観光の受入体制を整備する。	観光産業の人材確保のため、OJT研修を実施した。また、オンライン等でセミナーを開催した。	33,687	33,687	経済部	観光局
北海道スポーツツーリズム戦略的誘客促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック等今後の大型のスポーツイベントの開催を見据え、本道に優位性のあるスポーツを核としたツーリズムの振興を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。	0	43,130	経済部	観光局
北海道外国人観光客再訪促進事業	閑散期の観光情報や道央圏以外の魅力を発信し、北海道観光のファン(北海道LOVERS)を増加させることにより、外国人観光客の来道時期の平準化及び広域	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。	0	36,223	経済部	観光局
海外誘客プロモーション推進事業	外国人来道者の拡大に向け、成長、成熟、欧米各市場の状況に応じたプロモーションを展開する。	アフターコロナを見据え、SNS等を活用したデジタルプロモーションを中心とする北海道観光の情報発信を図るとともに、ATWSの開催に向けてAT旅行商品の造成・プロモーション映像作成・オンライン商談会	144,276	259,276	経済部	観光局
観光客夜間消費拡大促進事業	外国人観光客の夜間消費の拡大を図るため、ワークショップや実証実験を実施し、全道への波及を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。	0	6,132	経済部	観光局
◆食の輸出拡大戦略の推進						
ShiriBeshiガストロノミー推進事業(後志総合振興局)	道内外への販路拡大を目的とした物産展及び食関連事業者と飲食店による商談会等を開催。管内の特産を外国人観光客へのPRを行い、海外への販路拡大も	・新型コロナウイルス感染症の影響により管内の外国人旅行者等が減少したため、関係事業の実施を中止。 ・渡島が世界で認知される産地となるため、道南ワインアカデミーを開催。(3回) ・道南産品の磨き上げや販路拡大を図るため、食の生産者やバイヤー等を招へいた商談会を開催。(1回) ・新型コロナウイルス感染症により消費が落ち込んで	1,961	2,723	総合政策部	地域戦略課
「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業(渡島総合振興局)	道南地域の独自性優位性のある食の魅力をもっと向上させるため、「つなぐ・つくる・かせる」をキーワードに地域内連携を促進し、「食彩王国南北海道」ブランド定着確立に向けた取組を加速する。	・渡島が世界で認知される産地となるため、道南ワインアカデミーを開催。(3回) ・道南産品の磨き上げや販路拡大を図るため、食の生産者やバイヤー等を招へいた商談会を開催。(1回) ・新型コロナウイルス感染症により消費が落ち込んで	4,557	2,155	総合政策部	地域戦略課

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千 円)	担当部	担当課
道産ワイン高度人材確保事業費	ワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者等への支援に取り組む。	・北海道内でワイン造りに携わる者に対し、栽培・醸造技術やマーケティングノウハウのレベルアップにつながる「北海道ワインアカデミー」を開催。 ・首都圏等における道産ワインプロモーション等の実施。 ・データベース構築に必要なデータ収集や、ワイン産	74,142	74,142	経済部	食関連産業室
国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業費	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏等において、道内各地域の食、観光、文化の魅力をPRし、道産品のブランド力向上を	東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、事業の執行中止。	0	32,645	経済部	食関連産業室
道産食品輸出企業海外進出促進事業	道産食品輸出額目標水準1,500億円の達成に向けて、輸出に取り組む人材の育成と海外販路の拡大に取り組む。	・台湾・香港で北海道フェアを開催 ・台湾・香港バイヤーと道内企業の商談会を開催 ・事業者向けの輸出に関する研修をオンライン等で6回開催した。	32,344	33,823	経済部	食関連産業室
海外アンテナショップの支援機能強化による道産食品販路拡大推進事業費	海外アンテナショップ(どさんこプラザ)の活用や支援機能の強化により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	北海道とさんご海外店において、販路拡大に向けたテスト販売を実施。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業内容を一部変更し、シンガポール、タイの現地飲食店や流通関係者に道産食材をPRする商談会については実施を取りやめ、現地一般消費者に道産食材の実演・販売を行う北海道フェアについては、生産者の参加を取	40,252	62,392	経済部	食関連産業室
北海道食産業総合振興機構負担金	経済界、関係市とともに、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)に係る事業の円滑な推進のため、北海道食産業総合振興(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な費用に	R2.7.22 負担金の支出。	13,600	14,000	経済部	食関連産業室
貿易物産振興事業費補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	・(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助金の交付決定を行った。 ・道外主要都市で北海道の物産と観光展を開催。	15,027	15,027	経済部	食関連産業室
食の海外展開推進・需要拡大事業費	現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進す	中国国際輸入博覧会への出展、上海市現地スーパー及び大手ECサイトでのテスト販売やオンライン商談を実施し、北海道産品の販路拡大に向けた取組を	20,419	21,309	経済部	国際経済室
経済国際化推進費(職員派遣)	日本貿易振興機構海外事務所に職員を派遣し、貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層	中国における道内企業の販路拡大に向けたアドバイス、現地企業との面談等の支援を実施。また、SNS等を活用し、道の事業が地域の魅力等を発信し、認知の向上、好意の醸成に努めた(現在フォロワー数約	6,737	6,737	経済部	国際経済室
北海道上海事務所運営事業費	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業	のビジネス展開を支援する。	25,874	25,874	経済部	国際経済室
北東アジア経済交流推進費	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	コロナウイルス感染症による渡航制限のため、相互訪問は行わなかった。	1,215	1,215	経済部	国際経済室
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展	韓国からの物産の販路拡大、観光客誘致等を推進するため、4道県共同の試飲試食会の開催や、オンラインを活用した商談会等を実施した。	9,859	9,859	経済部	国際経済室
北海道ASEAN事務所運営事業費	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業	のビジネス展開を支援する。	22,493	27,175	経済部	国際経済室
道産農畜産物輸出総合対策事業費	生産の安定化・輸出品目の拡大や商流・物流網の整備、北海道ブランドの浸透・市場拡大、人材育成・輸出支援体制の強化など、輸出の促進に向けた取組を行う	道産農畜産物の輸出拡大を図るため、輸出を目指す産地への支援や生産者団体などと商談会への出展、中国、香港、台湾などへの品目別のプロモーション、商談会の開催など総合的な取組を実施した。	338,251	744,799	農政部	食品政策課
水産物供給基盤整備事業費	衛生管理の高度化や水産資源の回復、防災・減災対策、施設の長寿命化等に必要な漁港・漁場施設の整備を行う。	・全道の漁港において、衛生管理施設の整備や防波堤・岸壁の耐震化、老朽化施設の補修を実施した。 ・輸出対象魚種をはじめとした水産資源の回復のため、対象生物の生活史に配慮した漁場整備を実施し	18,869,449	19,644,619	水産林務部	水産振興課 漁港漁村課
道産水産物販路拡大推進事業費	水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、東・東南アジアを中心とした販路拡大や輸出先国の拡大等の取組を進める生産者団体への支援、イワシ等道産水産物の海外販路拡大へ向け、現地バイヤーや飲食店へのPRを実施するほか、競争力の強化を図るため、国際的に認知されている水産エコラベルの認証取得を行う生産者や水産加工業者などに対する支援を行	東南アジアの量販店等での販路拡大の取組に加え、ネット通販サイトを活用したPR販売や、水産エコラベルの認証取得へ支援し、輸出拡大に向けた取組を継続中。 なお、コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、シンガポールで予定していたイワシ等道産水産物のPRIについては中止。	14,054	14,054	水産林務部	水産経営課

◆海外との地域間交流等の拡大

国境を越えた交流～海外との交流促進事業～(宗谷総合振興局)	現在、稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和元年度事業の成果を活用するため、サハリン国立総合大学の学生が北海道を訪問し、稚内北星学園大学の学生との相互理解を深める。	・秋季にサハリン国立総合大学の学生が北海道を訪問し、稚内北星学園大学の学生との交流事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、北海道への渡航が困難となったため、冬季にオンラインで両地域を結び、それぞれの地域の紹介や新型コロナウイルス感染症による学生生活への影響をテーマ	1,980	1,980	総合政策部	地域戦略課
北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	北海道とロシアの幅広い関係強化と更なる地域間交流の深化を図るため、ロシア極東地域、欧露部との交流に取り組む。	・新型コロナウイルス感染症の克服に向けた子供同士の応援メッセージ交換やwebを活用した青少年交流など、人的往来を要しない形式での交流事業を随時に実施。 ・道民のロシア理解の促進を目的に、ロシア料理のオンライン紹介や、フィルムコンサート、パネル展などを随時に実施。 ・道産品の輸出促進を目的として、食の見本市「ペ	29,562	73,962	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(交流協力推進事業)	「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる事業を推進	・ロシア極東地域代表団との間で、「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力に関する常設合同委員会第23回定例会議」をweb開催。 ・あわせて、両地域企業間のビジネスマッチングを目的とした「ロシアとの業種別ウェブ会合」を開催。	1,195	4,659	総合政策部	国際課
サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(友好理解促進)	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会が行う道の対口施策に合致したサハリン州との友好交流事業に対し助成	北海道・ロシア極東交流事業実行委員会がwebを活用して実施した北海道・サハリン州青少年交流事業(青少年サハリン体験・友情の翼)、北海道・サハリン州姉妹友好都市代表者会議(北海道・サハリン州市	1,358	2,166	総合政策部	国際課
地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(ロシアビジネス活性化推進事業)	道内の健康長寿産業の発展及び雇用の創出を目的として、ロシア極東地域での健康関連フェアの開催などを行う。	ロシア極東地域(サハリン州、沿海地方、ハバロフスク地方)において、フェアや商談会などを開催。	17,965	17,965	総合政策部	国際課
クールHOKKAIDOネットワーク	北海道の魅力や強みを丸ごと世界に発信し「北海道」のブランド力を高め、輸出や誘客、路線誘致などにつなげる「クールHOKKAIDO」の取組を推進	・「クールHOKKAIDO」の取組をオール北海道で推進するため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを組織。令和3年1月末現在、ネットワーク会員数は133者。 ・メールマガジンなどにより、道の国際関連施策や企	—	—	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルアンバサダー	海外において北海道情報の発信に協力いただける方(人、キャラクター)を、スマイルアンバサダーとして任命	・海外への一層の情報発信を行うため、当制度をほっかいどう応援団会議制度へと移行し、新制度上でのアンバサダー就任意向について現スマイルアンバサダーとの調整を行った。	—	—	総合政策部	国際課
ほっかいどうスマイルステーション	北海道内に拠点を有する企業等で、海外での北海道ブランドの情報発信に協力いただける企業(海外店舗)を、ほっかいどうスマイルステーションとして登録	・令和3年1月末現在、13カ国・地域にわたる109店舗をほっかいどうスマイルステーションとして登録。	—	—	総合政策部	国際課

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千 円)	担当部	担当課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	30,537	30,537	経済部	国際経済室
経済国際化推進費	「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催などとともに、東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営に対して支援し、本道経済の国際化を推進する。	アジアや欧米の主要都市に在住しているビジネスマンに経済関連情報の収集を依頼し、これらの情報把握と連絡調整を行った。	5,308	5,308	経済部	国際経済室
道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。【創生交付金】	「北海道・札幌市海外拠点連携協議会」を設置し、道と市の海外拠点を活用しながら、コロナ禍を踏まえ、オンラインを活用し現地市場ニーズの把握や道内企業の輸出拡大に対する支援を行った。	13,120	14,000	経済部	国際経済室
道市連携海外展開推進事業費(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷技術やサービス等によるビジネスの参入を支援する。【創生交付金】	道内企業を対象とした、中国・ベトナム進出のためのオンラインセミナーを開催。また、道内企業を持つ技術やノウハウを説明するシーズ集やPR動画を制作した上で、中国・ベトナムの現地企業とのオンライン商談会を開催した。	4,880	5,300	経済部	国際経済室
海外からの投資誘致推進事業費	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	海外企業の招聘や海外企業とのオンラインでの面談を実施するほか、地域の投資案件の視察、市町村等との意見交換を実施するなど、観光・食関連産業を中心とした北海道への投資の促進を行った。	17,264	22,000	経済部	国際経済室
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域行政府・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間)、通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応)	・極東地域行政府と北海道との職員相互派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・ロシア語に堪能な会計年度任用職員(翻訳員)を任用することにより、サハリ州国境警備局とのウェブ会議などにおいて、的確かつ迅速な対応が図られ、訪問がなかった。	3,837	4,418	水産林務部	漁業管理課
販路拡大推進事業	欧露部との寒冷地建築地域間交流を進めるとともに、高断熱・高気密など、本道の優れた建築技術の海外市場への販路拡大を図る。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており、2020年は同省人民代表大会常務委員会が北海道を訪問する予定であったが、訪問がなかった。	4,463	20,130	建設部	建築指導課
中国黒竜江省人民代表大会常務委員会との相互交流事業	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。 本年度は、黒竜江省人民代表大会常務委員会が来道予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており、2020年は同省人民代表大会常務委員会が北海道を訪問する予定であったが、訪問がなかった。	3,403	3,403	議会事務局	総務課
ロシア・サハリ州議会との相互交流事業	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。 本年度は、北海道議会がサハリ州を訪問予定。	サハリ州議会と取り交わした「協定書」に基づき、双方、隔年で訪問しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、北海道議会代表団のサハリ州訪問は中止となった。	0	5,081	議会事務局	総務課

◆その他「北海道」を売り込む方策の促進

赤れんが庁舎改修事業費	赤れんが庁舎を適切に保存するとともに、北海道の文化・観光情報の発信拠点として館内の展示や活用方法を見直し、施設の魅力向上を図る。	・東京オリンピックの1年延期に伴い、マラソンコース周辺の良好な景観を確保する観点などから、工期を更に1年延長した。 ・管理運営手法や展示方法については、北海道の歴史、文化、観光情報の発信拠点として施設の魅力向上が図られるよう、検討を行っている。 ・赤れんが庁舎のリニューアルについて周知拡大を図るため、赤れんが庁舎の工事休止に伴う一般開放に併せて庁舎内でパネルの展示を実施。	13,473	55,780	総務部	財産課
地域づくり総合交付金	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への水産物の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援	4,550,000	4,580,000	総合政策部	地域政策課
国際化戦略推進事業	ベトナム、中国黒竜江省、フィンランドをターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	・R3.3月、ホーチミン開催のジャパンベトナムフェスティバルへのブース出展や黒竜江省ハルビン市内百貨店でフェアを開催し、北海道のPRを実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限に伴い、現地政府への訪問は見送り、黒竜江省人民政府や在京フィンランド大使館との間でオンラインでの意見交換を実施した。	4,005	13,795	総合政策部	国際課
縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業費	2021年における縄文遺跡群の世界文化遺産登録の実現に向け、ユネスコの諮問機関であるイコモスによる審査に万全の対応を図るとともに、縄文遺跡群が持つ価値や意義を将来にわたって伝え守り、地域の活性化や観光振興につなげていくため、関係市町や	ユネスコ諮問機関(ICOMOS)の現地調査を実施及び「北海道における縄文世界遺産の活用の方針」を策定し、関係市町と連携しながら、北海道の縄文の価値と魅力を伝える担い手づくりや、遺跡群を訪れる方々を受け入れる体制の充実などに取り組む。	72,567	72,567	環境生活部	文化振興課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業費	東京オリ聖火リレー・パラ聖火フェスティバルを実施するとともに、東京オリパラに向けた道内機運の醸成を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による東京2020大会の延期に伴い、当初予定の事業を中止し、R3の聖火リレー実施に向けて、コロナ対策を踏まえた警備計画等の見直し等を実施	32,737	400,000	環境生活部	東京オリンピック連携課 スポーツ振興課
東京2020オリンピック連携推進事業	東京2020オリンピック競技大会を、世界中から来道される観光客や関係者の方々に北海道の魅力やPRするチャンスと捉え、大会期間中、道内市町村等と連携したプロモーションを実施するなど、本道のおもてなしや魅力発信に取り組む。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による東京2020大会の延期に伴い、当初予定事業のR3年度実施を目指し、国や大会組織委員会などによるコロナ対策を踏まえながら、道内市町村等と連携し、来道者へのおもてなしや本道の魅力発信に向けた準備を推進	2,162	95,000	環境生活部	東京オリンピック連携課
データセンター集積推進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地優位性のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等の訪問のほか、データセンター等の適地調査を実施する。	データセンター誘致を目的としたセミナーや現地視察会の実施等を通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開するとともに、データセンター等の適地調査を実施した。	24,581	24,581	経済部	産業振興課
東京2020オリンピック食のおもてなし事業	札幌市における東京2020オリンピック競技の開催日程を中心に、国内外からの観光客等を温かく迎えるおもてなし空間を創出し、豊かな北海道の食の魅力	オリンピック延期に伴い事業中止	0	17,750	農政部	食品政策課
東京2020オリンピック道産花きを用いたおもてなし展開事業	札幌市における東京2020オリンピック競技の開催に合わせて、道産花きを用いたイベント等を行い、道産花きの魅力の発信と北海道を訪れる選手、関係者及び感染者へのおもてなしを行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピックの開催が延期されたため、事業を休止した。	0	10,491	農政部	農産振興課
HOKKAIDO WOOD推進事業費(販売促進事業費)	道産木材製品の販路拡大を図るため、木材需要の増加が期待されるアジア諸国などの海外向けに、新たに立ち上げたブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	コロナ禍で海外渡航制限がかかる中、林業・木材関係者からなる協議会において、10月に台湾で開催された展示会にHOKKAIDO WOODブースを出展し、オンラインを活用するなどして台湾バイヤーや一般消費者に対し、道産木材製品のPRを行った。また、HOKKAIDO WOODのホームページを多言語化した。	7,283	7,283	水産林務部	林業木材課
小・中・高等学校英語教育支援事業	児童生徒が英語で主体的にコミュニケーションを図ることができる資質・能力を育成するため、小・中学校及び高等学校10年間の系統的な英語教育の指導体制を整備する。	・小学校から高等学校までの系統的な「CAN-DOリスト」を作成した。 ・地域全体で英語教育の充実に向けた課題を共有するとともに、解決に向けた協議を行うコンソーシアムを構築した(4ブロック)。 ・推進校による公開授業や生徒の英語力向上に向けた授業改善について協議を行う合同研修会を実施し	1,477	2,813	教育庁	義務教育課、高校教育課

【グローバル・ネットワークの強化】

サハリ州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業(サハリ州事務所維持運営費)	「北海道サハリ州事務所」の運営を通じて、各種交流事業の仲介や、関係機関との連絡調整を行う	道サハリ州事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して、道内企業の海外展開を支援。	16,846	17,566	総合政策部	国際課
---------------------------------------	--	---	--------	--------	-------	-----

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千 円)	担当部	担当課
ロシア交流団体への加入	ロシアの政治・経済に関する情報入手	日本とロシア等との貿易、経済等に関する事項の研究等を行っている(一社)ロシアNIS貿易会への会員登録を行い、ロシアの政治・経済に関する基礎的資料や最新情報、経済関係等の広範かつ詳細な情報を北海道国際交流・協力総合センターのHPで、国際交流・協力、多文化共生に係る情報を発信。 ・「国際交流地域懇談会」を開催し、地域における外国人への対応状況等について、市町村等との情報交換や意見交換を実施。	346	346	総合政策部	国際課
国際情報ネットワーク事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	地域国際化協会としての国際情報の収集や提供のほか、自治体や民間団体における連携ネットワークの形成を行う		2,364	2,364	総合政策部	国際課
外国公館交流促進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	総領事館、通商事務所等の相互連携と情報共有を図り、地域レベルでの経済、教育、文化交流等を推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての取組を中止。	115	577	総合政策部	国際課
国際化戦略推進事業【再掲】	ベトナム、中国黒竜江省、フィンランドをターゲット国・地域に選定し、北海道ブランドの浸透及び交流の活性化を進めるための基盤づくりに向け、各種交流イベント、北海道のPR等を行う。	・R3.3月、ホーチミン開催のジャパンベトナムフェスティバルへのブース出展や黒竜江省ハルビン市内百貨店でフェアを開催し、北海道のPRを実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限に伴い、現地政府への訪問は見送り、黒竜江省人民政府や在京フィンランド大使館との間でオンラインでの意見交換を実施した。	4,005	13,795	総合政策部	国際課
姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道内の国際化と地域の活力向上を図るため、姉妹・友好提携を結んでいる海外の地域等(カナダ、アメリカ、韓国)との節目となる周年において相互訪問や記念行事等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限に伴い、訪問団の派遣を伴う記念事業は見送り、パネル展の開催、図書交流、国際交流員の派遣授業(一部はオンラインで実施)等の記念事業姉妹友好提携地域とのオンライン交流など国際交流に関する情報や、外国要人の訪問状況、道が実施するイベント等のお知らせなど、国際関連の情報メールマガジンを月1回発行した。	6,026	21,672	総合政策部	国際課
メールマガジン「国際化通信」	市町村や国際交流団体の国際関連情報をメールマガジンにて配信		-	-	総合政策部	国際課
海外北海道人会との連携	海外北海道人会との連携を図り、北海道の情報発信や、海外の情報収集を行う	・道が海外で実施する事業の情報提供や北海道人会主催事業への協力を通じて、ネットワークを強化し	-	-	総合政策部	国際課
東京2020オリンピック連携推進事業【再掲】	東京2020オリンピック競技大会を、世界中から来道される観客や関係者の方々に北海道の魅力やPRするチャンスと捉え、大会期間中、道内市町村等と連携したプロモーションを実施するなど、本道のおもてなしや魅力発信に取り組む。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による東京2020大会の延期に伴い、当初予定事業のR3年度実施を目指し、国や大会組織委員会などによるコロナ対策を踏まえながら、道内市町村等と連携し、来道者へのおもてなしや本道の魅力発信に向けた準備を推進	2,162	95,000	環境生活部	東京オリンピック連携課
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業	平成22年10月に北海道とソウル特別市が友好交流協定を締結したことを契機として、スポーツ分野における交流を推進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度は北海道マラソン及びソウル国際マラソンは中止となったため、事業は実施できなかった。	133	412	環境生活部	スポーツ振興課
経済国際化推進費(職員派遣)【再掲】	日本貿易振興機構海外事務所に職員を派遣し、貿易、投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層	日本貿易振興機構香港事務所に職員を派遣し、貿易、投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材育成に取り組んだ。	6,737	6,737	経済部	国際経済室
北海道上海事務所運営事業費【再掲】	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	中国における道内企業への販路拡大に向けたアドバイス、現地企業との面談等の支援を実施。また、SNS等を活用し、道の事業が地域の魅力等を発信し、認知の向上、好意の醸成に努めた(現在フォロワー数約	25,874	25,874	経済部	国際経済室
北東アジア経済交流推進費【再掲】	中国東北三省(黒龍江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	コロナウイルス感染症による渡航制限のため、相互訪問は行わなかった。	1,215	1,215	経済部	国際経済室
北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費【再掲】	韓国からの観光客誘致や韓国国内での物産の販路拡大等を目的とした「北東北三県・北海道ソウル事務所」の運営に要する経費。	韓国からの物産の販路拡大、観光客誘致等を推進するため、4道県共同の試飲試食会の開催や、オンラインを活用した商談会等を実施した。	9,859	9,859	経済部	国際経済室
北海道ASEAN事務所運営事業費【再掲】	「北海道ASEAN事務所」の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、オンラインを活用した観光プロモーションや道産品の販路開拓、SNSによる情報発信など、道内市町村・企業の活動を現地で支援した。	22,493	27,175	経済部	国際経済室
姉妹友好提携地域及び移住周年事業	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。本年度は、カナダ・アルバータ州友好提携40周年及びアメリカ・マサチューセッツ州友好提携30周年記念行事に参加加定。	・新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限に伴い、訪問団の派遣を伴う記念事業は見送りとなった。 ・北海道とカナダ・アルバータ州の姉妹提携40周年記念事業として、北海道議会とアルバータ州議会がオンラインにより合意書を締結した。	0	26,692	議会事務局	総務課

視点②:世界とつながる

【多文化共生社会の形成】

私立高等学校管理運営対策費補助金	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	163,414	163,414	総務部	学事課
私立専修学校等管理運営対策費補助金	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	3月末に助成予定。	15,873	15,873	総務部	学事課
グローバルシチズンシップ育成プラン(後志総合振興局)	国際的リポートが複数展開する「インバウンド先進地」であるだけでなく、国際性・多様性豊かな「多文化共生先進地」でもある後志の地域性を活かし、SDGsのターゲット4.7のグローバル・シチズンシップの育成に取り組む。関係人口の増大を目指す。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、リポート企業や地域企業でのインターンシップやSDGs研修等への、管外及び道外からの参加が困難となったことから、実施を中止。	3,729	2,788	総合政策部	地域戦略課
災害時外国人多言語支援事業	外国人材など日本語が不得手な外国人居住者の増加が見込まれることから、災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるよう必	・災害時における道内在住外国人の避難状況の予測、支援ニーズの洗い出し等を行う調査を実施。	4,700	4,700	総合政策部	国際課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	・多文化共生推進者の表彰や留学生に対する生活支援物品の登録などを実施。 ・高校生の海外派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	2,620	6,430	総合政策部	国際課
道立社会・文化施設の無料開放制	外国人留学生に対し、北海道博物館や美術館など11道立施設の閲覧料を免除	北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の閲覧料を免除	-	-	総合政策部	国際課
道HPからの多言語生活情報提供	在住外国人が日本の生活習慣や社会制度を理解できるよう、道のHPから多言語による生活情報を提供	・道HPにおいて、外国人向けの生活情報を英語・中国語・韓国語・ロシア語で提供。 ・リビングガイドについて、11言語で提供。	-	-	総合政策部	国際課
多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業	国の外国人受入環境整備交付金を活用して、在住外国人から生活や就労に係る相談を対面または電話で受け付け、適正な情報提供及び関係機関への取り次	・北海道外国人相談センター」を運営し、在住外国人等からの生活・就労等に関する相談への対応、新型コロナウイルス感染症関連を含めた行政情報の多言語・異文化コミュニケーションの理解促進と「やさしい日本語」の導入・普及を図るためのセミナーを道内4市町及びオンラインで開催した。 ・地域において日本語学習を支援する人材の養成を目的とした講座を道内7市町で開催した。	20,000	20,000	総合政策部	国際課
地域における多文化共生社会形成推進事業	地域における多文化共生社会に関する理解促進と日本語教育人材の育成による日本語学習機会の創出により全道での外国人受入環境の整備を促進する	ユネスコ諮問機関(ICOMOS)の現地調査を実施及び「北海道における縄文世界遺産の活用の方」を策定し、関係市町と連携しながら、北海道の縄文の価値と魅力を伝える担い手づくりや、遺跡群を訪れる方々を受け入れる体制の充実などに取り組む。	7,217	7,217	総合政策部	国際課
縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業費【再掲】	2021年における縄文遺跡群の世界文化遺産登録の実現に向け、ユネスコの諮問機関であるイコモスによる審査に万全の対応を図るとともに、縄文遺跡群が持つ価値や意義を将来にわたって伝え守り、地域の活性化や観光振興につなげていくため、関係市町や		72,567	72,567	環境生活部	文化振興課
ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした海外との交流による地域の活性化を推進するため、道内のホストタウンが実施する海外選手と住民等の交流に要する経費の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による東京2020大会の延期に伴い、R2年度事業実施を中止	0	5,000	環境生活部	東京オリンピック連携課

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千 円)	担当部	担当課
アイヌ民族文化財 団事業費補助金	海外の先住民族などとの国際文化交流活動やアイヌ文化の伝承・保存に関心を持つアイヌの青少年が海外の少数民族や先住民族と交流し、海外における文化伝承・保存活動の事例を直接学ぶことに対し、適切	R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い中止	10,906	10,906	環境生活部	アイヌ政策課
外国人医療環境 整備事業	道内の医療機関を利用する外国人患者に対応するため、受入医療機関の充実や医療従事者の資質向上			4,108	保健福祉部	医務業務課
ベトナムとの経済 人材交流推進事 業費	平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。	道内企業とベトナム企業などとの貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保を支援するため、関係機関とのネットワーク強化や在ベトナム関係機関との交流を促進した。	2,001	2,001	経済部	国際経済室
多様な人材の安定 就業促進事業費 (外国人材の雇用)	外国人材の観光関連産業等への雇用促進に向け、採用事例の普及や外国人材と企業のマッチング事業を実施する。	セミナーを2回、企業と外国人材の交流会を2回、外国人材向けに企業見学ツアーを2回開催。(セミナー1回以外は全てオンライン)	4,171	4,171	経済部	産業人材課
外国人材確保支 援事業	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6	セミナーを5回開催。(うち2回はオンライン)	4,910	4,910	経済部	産業人材課
外国人材地域サ ポート促進事業費	外国人材の受入体制整備を促進するため、令和元年度の同事業の成果である4つのモデル地域における支援内容・課題等を普及させるためのセミナー、ワークショップを道内14地域にて実施する。	ワークショップを12回開催。(うち3回はオンライン)	6,526	6,526	経済部	産業人材課
外国人材誘致強 化事業	外国人材の誘致を強化するため、北海道で働き、暮らす魅力をPRするコンテンツを作成し、効果的に配信	動画を12本制作、YouTubeで配信。うち1本は、67万再生回数となり、道庁公式サイトNo.1の再生回数に。	2,970	2,970	経済部	産業人材課
中国黒竜江省人 民代表大会常務 委員会との相互交 流事業【再掲】	両地域の相互理解と友好親善を進展させ、経済・文化交流を推進する。 本年度は、黒竜江省人民代表大会常務委員会が来道予定。	北海道議会は、黒竜江省人民代表大会常務委員会と相互交流を行っており、2020年は同省人民代表大会常務委員会が北海道を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み中	3,403	3,403	議会事務局	総務課
ロシア・サハリン州 議会との相互交 流事業【再掲】	両地域の経済協力、文化交流、両国民の相互理解を深める。 本年度は、北海道議会在がサハリン州を訪問予定。	サハリン州議会と取り交わした「協定書」に基づき、双方、隔年で訪問しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、北海道議会在代表団のサハリン州訪問は中止となった。	0	5,081	議会事務局	総務課
姉妹友好提携地 域及び移住周年 事業【再掲】	道民の代表として、北海道議会議員を派遣する。 本年度は、カナダ・アルバータ州友好提携40周年及びアメリカ・マサチューセッツ州友好提携30周年記念行事に参加加定。	・新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間での渡航制限に伴い、訪問団の派遣を伴う記念事業は見送りとなった。 ・北海道とカナダ・アルバータ州の姉妹提携40周年記念事業として、北海道議会在とアルバータ州議会在がオンラインにより合意書を締結した。	0	26,692	議会事務局	総務課
異文化理解・英語 力向上事業	海外留学する高校生の留学経費の援助や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて文部科学省が当該事業を中止したことに伴い、道事業も中止とした。	0	7,474	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童 生徒等教育推進 事業	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修などを行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R2.6月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催した(全道4ブロック・R2.9月、12月計4回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R2.8月～R3.2月計15校)	603	3,735	教育庁	義務教育課
インバウンド・ア ート・プロジェクト デジタル・北海道 アートミュージアム 事業	道立美術館において、常設展の多言語化や日本文化の鑑賞・体験プログラム等を通じてインバウンド対	文化観光推進協議会の開催、キャッシュレスサービスの導入及び道立美術館多言語パンフレットの作成等	4,136	11,241	教育庁	文化財・博物館課
	道立美術館のホームページのリニューアルを行い、コレクションや展覧会、施設情報等を国内外に発信する。	道立美術館のホームページのリニューアル及びポータルサイトの作成(ホームページのリニューアル等は経費超過許費)を行った。	24,500	23,000	教育庁	文化財・博物館課
【人材・技術を活用した交流・協力の促進】						
私立高等学校管 理運営対策費補 助金【再掲】	私立高等学校が行う国際化教育等にかかる経費に対し助成する。	特色ある国際化教育等を展開する私立学校の教育条件の維持を図り、グローバル人材の育成に向けた取組等を推進している。	163,414	163,414	総務部	学事課
私立専修学校等 管理運営対策費 補助金【再掲】	外国人子女教育を行う各種学校の管理運営に対し助成する。	3月末に助成予定。	15,873	15,873	総務部	学事課
北海道未来人材 応援事業	北海道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	・新規留学生は、国の選考が中止されたことなどから、道も令和2年度の募集を中止した。 ・地域における留学成果のPRは、成果をパネルやポスターにし、十勝総合振興局で実施した。 ・道主催事業の活用や道教育庁との連携により、帰国した留学生の学びの成果を北海道に還元するための帰国報告・成果発表などに取り組んだ。 ・次年度の募集の準備に向けて、PRポスターやリーフレットを作成し、関係機関に配付した。 ・帰国報告会は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、オンラインで開催した。	44,606	33,671	総合政策部	総合教育推進課
サハリン漁業海洋 学研究所(サフニ ロ)との連携・協力 に関する協定書 【道総研事業】	道総研において、水産国際共同調査「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」の実施。 日口研究交流会(相互訪問)の実施。	令和2年度から「北海道中北部とサハリン南西部日本海におけるコンブ群落の特徴と海洋環境の関係解明」(R2～R6)を実施中。 日口研究交流会(相互訪問)については、サフニロから3名の研究員を招待し、中央水産試験場で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症のためサハリン～日本への渡航が困難となったため、中止と	2,256	2,256	総務部	独立行政法人課
研究職員専門研 修 【道総研事業】	道総研において、今後の研究開発の中心となり得る研究職員を海外の先進的な研究機関等に派遣して、高度な専門知識や技術等を習得させることにより、道総研の研究機能の向上と新たな研究開発の推進を図る。派遣人員2名(イギリス、メキシコ)	高度な専門知識や技術等を習得させるため、外部機関へ派遣しての研修を計画したが、コロナウイルスによる影響により、国外への派遣研修を中止した。	-	-	総務部	独立行政法人課
グローバルシチズ ンシップ育成プラ ン(後志総合振興 局)【再掲】	国際的リゾートが複数展開する「インバウンド先進地」であるだけでなく、国際性・多様性豊かな「多文化共生先進地」でもある後志の地域性を活かし、SDGsのターゲット4.7のグローバル・シチズンシップの育成に取り組む。関係人口の増大を目指す。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、リゾート企業や地域企業でのインターンシップやSDGs研修等への、管外及び道外からの参加が困難となったことから、実施を中止。	3,729	2,788	総合政策部	地域戦略課
ShiriBeshiグロー バルワークプレイ ス推進事業(後志 総合振興局)	管内における喫緊の課題である人手不足対策として、今後、地域において活用が予想される外国人材に留萌地域を選んでもらうための誘致・確保の取組を強化するとともに、働きやすき住みやすい環境の構築・整備を推進する。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の一部をオンライン対応に変更し実施。 ・オンラインで実施された合同企業説明会や移住相談会に参加。 ・R3.3月時点の接触人数196名、うち求職申込166名、マッチング実績40名。	5,110	5,039	総合政策部	地域戦略課
留萌地域外国人 材誘致・共生環境 整備事業(留萌振 興局)	管内における喫緊の課題である人手不足対策として、今後、地域において活用が予想される外国人材に留萌地域を選んでもらうための誘致・確保の取組を強化するとともに、働きやすき住みやすい環境の構築・整備を推進する。	・留萌地域PRパンフレット(ベトナム語、英語版)及び動画(ベトナム語テロップ入り)を制作し地域の魅力を発信。 ・特定技能パンフレットを制作しオンライン勉強会を開催したほか、外国人雇用ガイドの制作や多文化共生海外への水産物の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ、国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援	4,320	4,600	総合政策部	地域戦略課
地域づくり総合交 付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。		4,550,000	4,580,000	総合政策部	地域政策課

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業(北海道国際交流・協力総合センター補助)	多文化共生に関する啓発活動や在道外国人の生活支援事業を実施。 国際感覚を持った人材の育成のため、高校生(10名程度)を諸外国へ派遣。	・多文化共生推進者の表彰や留学生に対する生活支援物品の登録などを実施。 ・高校生の海外派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	2,620	6,430	総合政策部	国際課
北海道協力・研修回派遣事業(北海道国際交流・協力総合センター補助)	国際的な視点を活かした豊かな地域づくりを進める人材を育成するため、国際交流に携わる道民を諸外国へ派遣する。 派遣国:中国(予定) / 派遣人数:6名	・企業・大学で活躍する人材を中国に派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	1,537	1,537	総合政策部	国際課
北海道海外研修等受入事業(北海道国際交流・協力総合センター補助)	北海道とゆかりのある南米地区から研修員を受け入れ、必要な技術知識を習得させることにより、人材育成と友好交流の促進を図る。 技術研修員 2名(ブラジル、パラグアイ、アルゼンチンから)	ブラジルから1名を研修員として受け入れ、道内企業等での研修を実施。1名については新型コロナウイルス感染症の影響により来日を断念。	6,846	6,846	総合政策部	国際課
外国人留学生受入促進・国際交流支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助)	海外と本道との架け橋となる人材を育成するため、私費留学生へ助成金を支給。 支援対象留学生を各市町村の国際交流事業等に活用し地域の国際化を支援。	道内の留学生180名に対して助成金を支給するとともに、受給者を「留学生サポーター」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて、地域の交流事業に派遣。	9,863	9,863	総合政策部	国際課
北海道出身海外移住者支援事業(北海道国際交流・協力総合センター補助)	北海道出身海外移住者やその子弟日系人社会の支援を通じて南米圏地域との交流を促進(移住者子弟留学生(1名)受入、北海道訪問団の受入等)	・ブラジルから1名を留学生として受け入れ、北海学園大学での留学を実施。 ・移住者子弟訪問団の受入については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	5,141	7,069	総合政策部	国際課
国際交流推進事業(語学指導等外国青年招致事業)	語学指導等を行うことが可能な外国青年を招致し、地域住民との交流を行う。国際交流員3名(中国、韓国、アメリカ)	国際交流員が道内各地を訪問し、情報発信のための取材や地域住民との交流を実施した(一部はオンラインで実施)。なお、中国の国際交流員については、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日できていない。	16,714	16,714	総合政策部	国際課
JICA研修事業への協力	「独立行政法人国際協力機構(JICA)」と協力し、要請に応じて環境分野における海外からの研修員に対し、研修を行う。	R2年度未実施	-	-	環境生活部	環境政策課
すこやか若人育成推進事業費	道内の高校生(10名程度)を「日本の次世代リーダー養成塾」へ派遣し、世界を舞台に活躍する講師陣からの講義、国内のみならずアジア各国からの高校生との2週間の合宿生活により、国際的な視点、課題発見力・解決力を培い、本道の将来を担う人材の育成を図る。	令和2年8月8日～12日、23日、30日、9月6日、13日、19日～22日にオンライン上で行われた同塾へ道内の高校生6名を派遣した。	1,005	1,005	環境生活部	道民生活課
地域スポーツコミッション推進事業費	スポーツ大会や合宿を誘致するため、地域の関係団体とのネットワークを構築しスポーツコミッションの設立促進・連携強化を図るほか、受入や大会運営を支援するスポーツコミッションアドバイザーを委嘱する。	・地域スポーツコミッションの設立や合宿等の誘致に向けた活動を支援する北海道スポーツコミッションアドバイザーを委嘱した。 ・地域におけるスポーツコミッション設立を促進するための「地域スポーツコミッションネットワーク会議」について、R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各地域での会議開催を断念し、書面開催で実施した。 ・ジュニア選手の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が行う選手強化事業等に対して補助を行った。	3,525	3,525	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ競技力向上推進費補助金	ジュニア選手等の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。	・ジュニア選手の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会を通じ各競技団体が実施する選手強化事業等に対して補助を行った。 ・冬季3競技(カーリング・バイアスロン・スケルトン)の有望選手に競技別トレーニングや合同合宿等を実施し、育成を図った。 ・パラ競技に関心を持つ障がいのある方を対象にセミナーを実施し、競技の普及促進等を行った。	65,031	65,031	環境生活部	スポーツ振興課
スポーツ王国北海道事業費	スポーツの裾野を拡大するとともに、国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手等の育成・強化などに取り組む。	・ジュニア選手の育成強化を図るため、公益財団法人北海道スポーツ協会を通じ各競技団体が実施する選手強化事業等に対して補助を行った。 ・冬季3競技(カーリング・バイアスロン・スケルトン)の有望選手に競技別トレーニングや合同合宿等を実施し、育成を図った。 ・パラ競技に関心を持つ障がいのある方を対象にセミナーを実施し、競技の普及促進等を行った。	47,554	47,554	環境生活部	スポーツ振興課
外国人看護師候補者就労研修支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の習得及び受入施設の研修支援体制の充実を図る。			3,248	保健福祉部	医務業務課
外国人留学生生活支援事業	介護サービス事業所等が道内の介護福祉士養成施設に在籍する外国人留学生に学費や生活費などの奨学金を支援した場合に、その支援した額の1/3を外国人介護人材の受入に関する諸制度(在留資格「介護」、外国人技能実習制度、経済連携協定(EPA)及び在留資格「特定技能1号」)に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とし	外国人留学生を支援する事業者に対し、補助の実施を通じ、外国人材の確保の推進に寄与した。	29,127	29,127	保健福祉部	地域福祉課
外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入に関する諸制度(在留資格「介護」、外国人技能実習制度、経済連携協定(EPA)及び在留資格「特定技能1号」)に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とし	・外国人介護人材の受入を検討する事業者等に対し、各種制度の仕組みや受入に際しての留意点等に係る研修を実施を通じ、外国人介護人材の確保の推進に寄与した。	3,758	3,758	保健福祉部	地域福祉課
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、資格取得のための学習支援の経費を補助する。	・経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援に必要な補助の実施を通じ、外国人介護人材の確保の推進に寄与した。	3,743	5,316	保健福祉部	地域福祉課
外国人介護人材受入支援事業	指定都市及び中核市以外で就労する外国人技能実習生及び在留資格「特定技能1号」を対象に、介護分野の技術や日本語等を習得する集合研修を実施す	・介護サービス施設・事業所で就労する外国人介護職員に対し、介護技能向上のための研修を実施し、外国人介護人材の円滑な就労及び職場定着に寄与	5,000	5,000	保健福祉部	地域福祉課
経済国際化推進費(職員派遣)【再掲】	日本貿易振興機構海外事務所職員を派遣し、貿易、投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の一層	道内企業とベトナム企業などとの貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保を支援するため、関係機関とのネットワーク強化や海外関係機関との交流を促進した。	6,737	6,737	経済部	国際経済室
ベトナムとの経済人材交流推進事業費【再掲】	平成29年8月の道とベトナム政府との覚書締結を踏まえた人材交流を促進するため、海外関係機関等との交流を強化・促進する。	道内企業とベトナム企業などとの貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保を支援するため、関係機関とのネットワーク強化や海外関係機関との交流を促進した。	2,001	2,001	経済部	国際経済室
広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業【再掲】	北海道観光振興機構のインバウンド戦略を策定するため、ビッグデータの収集・分析等を実施する。	国内の「アウトドア」、「写真」などのテーマに関心を持つ層のユーザー分析や、デジタルビッグデータを活用して、海外の英語・中国語圏のミレニアル世代の志向把握・分析等を実施した。	208,652	246,152	経済部	観光局
ユニバーサルツーリズム推進事業【再掲】	誰もが安全・安心に楽しめる旅行を「ユニバーサルツーリズム」と位置づけ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催控え、様々なニーズを持つ旅行主体が道内旅行を楽しむことができる受入体制整備	誰もが安心して快適に旅行できる受入環境を整備するため、バリアフリー観光、食のユニバーサル化、道民のホスピタリティ向上のための事業を実施した。	20,000	20,000	経済部	観光局
観光人材マッチング支援事業【再掲】	北海道のリーディング産業である観光の振興を図るため、人手不足や人材の定着が課題となっている宿泊業や観光貸切バス業をはじめとした観光産業の人材確保を支援し、急増する外国人観光客への対応も踏まえた観光の受入体制を整備する。	観光産業の人材確保のため、OJT研修を実施した。また、オンライン等でセミナーを開催した。	33,687	33,687	経済部	観光局
多様な人材の安定就業促進事業費(外国人材の雇用促進)【再掲】	外国人材の観光関連産業等への雇用促進に向け、採用事例の普及や外国人材と企業のマッチング事業を実施する。	セミナーを2回、企業と外国人材の交流会を2回、外国人材向けに企業見学ツアーを2回開催。(セミナー1回以外は全てオンライン)	4,171	4,171	経済部	産業人材課
外国人材確保支援事業【再掲】	円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、外国人材の確保に向けたノウハウ等のセミナーや個別企業の状況に応じた個別相談を道内6	セミナーを5回開催。(うち2回はオンライン)	4,910	4,910	経済部	産業人材課
外国人材地域サポート促進事業費【再掲】	外国人材の受入体制整備を促進するため、令和元年度の同事業の成果である4つのモデル地域における支援内容・課題等を普及させるためのセミナー、ワークショップを道内14地域にて実施する。	ワークショップを12回開催。(うち3回はオンライン)	6,526	6,526	経済部	産業人材課
外国人材誘致強化事業【再掲】	外国人材の誘致を強化するため、北海道で働き、暮らす魅力をPRするコンテンツを作成し、効果的に配信	動画を12本制作、YouTubeで配信。うち1本は、67万再生回数となり、道庁公式サイトNo.1の再生回数に。	2,970	2,970	経済部	産業人材課
外国人技能実習制度に係る受入状況調査	本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、監理団体等を対象とした調査を実施	6月に2019年版をとりまとめ、公開。	-	-	経済部	産業人材課

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
海外人材確保緊急支援モデル事業	道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策(14日間の公共交通機関不使用)に対応するための宿泊費用を緊急的に支援。	2,698人分(3/19現在)の待機費用の補助申請あり。	426,751	—	経済部	産業人材課
海外農業青年交流促進事業	青年農業者等を海外の農業国へ派遣し、農業実習や生活体験を通じて経営能力と国際感覚を高めてもらうことにより、農業の国際化に対応できる中核的農業者を育成する。	農業の国際化に対応できる中核的農業者を育成するため、関係団体が行う海外の農業国(ニュージーランド等)への派遣に対して助成を行った。	1,308	1,308	農政部	農政課
モンゴル国ウランバートル市に対する植樹技術等の支援	道と試験研究機関、民間関係団体の連携により設立した「蒼いウランバートル技術支援実行委員会」による、寒冷地に適した苗木生産や植林技術の定着に向けた支援	蒼いウランバートル技術支援実行委員会において、(公社)国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」公募事業を活用し、モンゴル国ウランバートル市等の緑化担当技術者を招いた国際セミナーや現地視察、技術交流会を開催 ※コロナ禍により延期	—	—	水産林務部	森林活用課
販路拡大推進事業【再掲】	欧露部との寒冷地建築地域間交流を進めるとともに、高断熱・高气密など、本道の優れた建築技術の海外市場への販路拡大を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響による海外との間の渡航制限に伴い、訪問団の派遣、現地視察等の事業は見送りをした。	4,463	20,130	建設部	建築指導課
異文化理解・英語力向上事業【再掲】	海外留学する高校生の留学経費の援助や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて文部科学省が当該事業を中止したことに伴い、道事業も中止とした。	0	7,474	教育庁	高校教育課
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業【再掲】	支援体制の構築に向けた協議や支援員等の派遣、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修などを行うことにより、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。	・各関係機関の代表者等による運営協議会を組織し、市町村における帰国・外国人児童生徒の受入れ及び支援体制の整備に向けた協議を実施した(R2.6月実施)。 ・学校や市町村教育委員会の日本語指導担当者等を対象とした指導方法に関する研修会を開催した(全道4ブロック・R2.9月、12月計4回)。 ・大学教授等の有識者及び関係機関の専門家を活用した、日本語指導に係る学校訪問支援及びWeb会議システムを活用した助言を実施した(R2.8月～R3.2月計15校)	603	3,735	教育庁	義務教育課
北海道ふるさと・みらい創生推進事業	若者の流出を食い止め、道内産業の担い手を育成するため、道立高校において、企業や大学、地域等と連携した産業教育やインターンシップ等のキャリア教育の充実、外国人留学生との交流促進を図る。	・総合的なインターンシップ実践プロジェクトを実施し、本道の基幹産業への理解を深めるため、関係知事部局と連携してインターンシップを実施したほか、おしごとガイドブックを作成・配布した。 ・国際水準GAP教育推進プロジェクトを実施し、3校を指定してGAP認証を取得するとともに、北海道農業高校生産工程マニュアルを作成した。 ・高等学校OPENプロジェクトを実施し、15校を指定して、地域の方々と協働して地域社会の一員としての意識を持ちながら、課題解決に取り組む実践研究を実施した。 ・高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」として、道立高校生24名が北海道大学を訪問し、留学生との英語による交流、研究室訪問等を行うとともに、北海道大学留学生20名が道立高校を訪問し、母	23,168	23,168	教育庁	高校教育課
北海道グローバル人材育成キャンプ事業	国際社会に対応できる英語力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、グローバル人材育成キャンプを実施する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業を中止した。	55	1,908	教育庁	高校教育課
高校生交換留学促進事業	本道の国際化をリードするグローバル人材を育成するため、カナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州との高校生の交換留学を行う。	・新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等に伴い、派遣及び受入れを中止した。 ・代替として、ウェブ会議システムを活用した生徒同士のディスカッションや、クラウドサービス上のビデオレター交換によるオンライン交流を実施した。	0	3,948	教育庁	高校教育課
語学指導等外国青年招致事業	高等学校における外国語教育、コミュニケーション能力と国際理解教育の充実を図るため、JETプログラムにより語学指導等を行う外国青年を招致する。 英語圏等の国から62名(期間は1年)	外国青年を招致し、ALTとして全道に62名配置予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策による入国制限により新規招致者が来日できなかったため、54名を配置し、高等学校において外国語の実践的な本事業の指定校において、地域をフィールドとし社会課題の解決に向けた学びを深め、解決法を提案、実践することで、主体的に考え行動する力を身に付けた地域人材を育成するため、教育課程の工夫・改善や関係機関と連携する体制整備などに取り組んだ。	287,258	287,258	教育庁	高校教育課
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	グローバルな視点を持って地域を支えるコミュニティのリーダーを育成するため、高等学校が自治体、高等教育機関等と協働したコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取組を推進する。	・小学校から高等学校までの系統的な「CAN-DOリスト」を作成した。 ・地域全体で英語教育の充実に向けた課題を共有するとともに、解決に向けた協議を行うコンソーシアムを構築した(4ブロック)。 ・推進校による公開授業や生徒の英語力向上に向けた授業改善について協議を行う合同研修会を実施し、小・中・高等学校教員を対象とした「外国語教育充実研修」を新型コロナウイルス感染症対策のため、Zoomを使った遠隔研修やオンデマンド研修を実施し、学習指導要領改訂に向けた対応を図るとともに、英語教育における授業づくりや授業の進め方に関する理解を深め、英語力及び英語指導力の向上を図った。 ・エデュケーション・ニュージーランド、タスマニア州教育省及びサンクトペテルブルク市教育委員会と、教育分野の協力に関する覚書を締結した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等に伴い、派遣及び受入れを中止した。 ・代替として、ニュージーランド及びタスマニア州と、ウェブ会議システムを活用した生徒同士のオンライン	12,296	12,296	教育庁	高校教育課
小・中・高等学校英語教育支援事業【再掲】	児童生徒が英語で主体的にコミュニケーションを図ることができる資質・能力を育成するため、小・中学校及び高等学校10年間の系統的な英語教育の指導体制を整備する。	・小学校から高等学校までの系統的な「CAN-DOリスト」を作成した。 ・地域全体で英語教育の充実に向けた課題を共有するとともに、解決に向けた協議を行うコンソーシアムを構築した(4ブロック)。 ・推進校による公開授業や生徒の英語力向上に向けた授業改善について協議を行う合同研修会を実施し、小・中・高等学校教員を対象とした「外国語教育充実研修」を新型コロナウイルス感染症対策のため、Zoomを使った遠隔研修やオンデマンド研修を実施し、学習指導要領改訂に向けた対応を図るとともに、英語教育における授業づくりや授業の進め方に関する理解を深め、英語力及び英語指導力の向上を図った。 ・エデュケーション・ニュージーランド、タスマニア州教育省及びサンクトペテルブルク市教育委員会と、教育分野の協力に関する覚書を締結した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等に伴い、派遣及び受入れを中止した。 ・代替として、ニュージーランド及びタスマニア州と、ウェブ会議システムを活用した生徒同士のオンライン	1,477	2,813	教育庁	義務教育課、高校教育課
英語指導力向上推進事業	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等の英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	Zoomを使った遠隔研修やオンデマンド研修を実施し、学習指導要領改訂に向けた対応を図るとともに、英語教育における授業づくりや授業の進め方に関する理解を深め、英語力及び英語指導力の向上を図った。 ・エデュケーション・ニュージーランド、タスマニア州教育省及びサンクトペテルブルク市教育委員会と、教育分野の協力に関する覚書を締結した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等に伴い、派遣及び受入れを中止した。 ・代替として、ニュージーランド及びタスマニア州と、ウェブ会議システムを活用した生徒同士のオンライン	4,373	4,373	教育庁	教育環境支援課
青少年国際交流加速化事業	グローバル人材の育成を図るため、姉妹友好提携地域等との高校生の国際交流を拡大するとともに、新たに交換留学を開始する相手国への派遣生徒に対し留学支援を行う。	・新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等に伴い、派遣及び受入れを中止した。 ・代替として、ニュージーランド及びタスマニア州と、ウェブ会議システムを活用した生徒同士のオンライン	0	1,284	教育庁	高校教育課
北海道立学校ふるさと応援事業	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援	・ふるさと納税等の寄附を募集するため、啓発用リーフレットを作成するとともに、イベント等でPRを行った。 ・寄附金を活用して1校で産業教育設備の整備を行っ	2,248	2,248	教育庁	教育政策課
【国際交通網の拡大・物流機能の強化】						
クルーズ船誘致連携事業費【再掲】	国や港湾管理者と連携した国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	・関係機関と連携し、外国船社の日本駐在員を招へいし、道内クルーズに係る道内各地の視察、意見交換の実施。 ・港湾管理者と外国船社日本支社を訪問し、情報収	567	6,225	総合政策部	交通企画課
北海道・ロシア極東間定期航路対策事業	ロシア連邦極東地域を結ぶ国際定期航路(フェリー・コンテナ)の開設及び拡充等を図る。	・今年度、稚内とコルサコフを結ぶサハリン定期航路は運航休止。	1,625	1,625	総合政策部	交通企画課
国際物流拡大推進事業費	産・学・官が連携して最新動向等の情報共有や機運醸成を図るとともに、国内外における北海道のプレゼンス向上のため、国際会議での道の取組発信や北海道PRなど、北極海航路の利活用に向けた取組を推進する。	・産・学・官の関係者による北極海航路の利活用に向けた意見交換会を開催するなど、最新動向等の情報共有や機運醸成などの取組を推進した。 ・新型コロナウイルスの影響により、国際会議は令和3年度に延期になった。	0	2,459	総合政策部	交通企画課
国際航空ネットワーク形成推進事業	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進	・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入体制整備など)等を実施。	2,997	2,997	総合政策部	航空課
国際航空定期便就航促進奨励事業費補助金	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航を促進	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際航空定期便の就航はなし。	0	111,200	総合政策部	航空課
地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助	道内地方空港と海外を結ぶ定期航空路線の新規就航を促進するため、国際チャーター便を運航する航空会社に対し、支援を実施。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際チャーター便の運航はなし。	0	10,000	総合政策部	航空課

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
北海道海外旅行促進事業実行委員会負担金	海外旅行フェアの実施や海外教育旅行の助成等、道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施。	・海外教育旅行セミナー (WEB)、海外旅行情報ウェブサイトの新設等を実施。	10,000	10,000	総合政策部	航空課
国際航空ネットワーク戦略的誘致事業	道内7空港一括民間委託を契機として、一層の国際航空ネットワークの充実強化を図るため、空港運営事業者等と連携した戦略的誘致活動を展開。	・エアライン誘致ワーキングチームの設置・開催、エアライン個別折衝(外国エアラインの日本支社訪問)を実施。	1,101	35,053	総合政策部	航空課
「新千歳-ヘルシンキ線」アウトバウンド利用拡大事業	「新千歳-ヘルシンキ線」を将来にわたって安定的に維持拡大を図るため、当該路線のアウトバウンド利用促進のためのPR等を実施。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「新千歳-ヘルシンキ線」が運休となったことから事業を中止。	0	15,000	総合政策部	航空課
道内地方空港新規路線誘致事業費	道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う。	・釧路-成田線(R2.8.1 開設) ・女満別-丘珠線(R2.10.27 開設) ・女満別-成田線(R3.2.10 開設) 上記路線を運航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費への補助を実施(予定)	20,229	20,229	総合政策部	航空課
新千歳空港国際拠点空港化推進費	新千歳空港の国際拠点空港化を推進する上で必要な24時間運用等に関し、地域住民の理解と協力を得るため、住宅防音対策事業や地域振興対策事業など	・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。	1,031,175	1,031,175	総合政策部	航空課
空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港の民間委託に係る諸手続を進める。	・北海道エアポート株式会社が設置する空港別協議会への参画(7空港(新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別):R2.6~12)並びに民間委託による7空港一体的運営の推進に係る関係者間の調整を実施。 ・道が管理する女満別空港の民間委託に係る諸手続	60,186	64,586	総合政策部	航空課

視点③:世界と向き合う

【世界を視野に入れた力強い地域経済の確立】

地域づくり総合交付金【再掲】	個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等が実施する地域課題の解決や地域創生に向けた取組等を支援する。	海外への水産物の販路拡大に向けた取組やインバウンドの拡大に向けた観光資源の磨き上げ。国際的な文化・経済交流など、市町村等が実施する事業を支援	4,550,000	4,580,000	総合政策部	地域政策課
広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業【再掲】	北海道観光振興機構のインバウンド戦略を策定するため、ビッグデータの収集・分析等を実施する。	国内の「アウトドア」、「写真」などのテーマに関心を持つ層のユーザー分析や、デジタルビックデータを活用して、海外の英語・中国語圏域のミレニアル世代の志向把握・分析等を実施した。	208,652	246,152	経済部	観光局
データセンター集積推進事業【再掲】	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地優位性のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等の訪問のほか、データセンター等の適地調査を実施する。	データセンター誘致を目的としたセミナーや現地視察会の実施等を通じて、本道の冷涼な気候等を活かした環境配慮型データセンターの誘致活動を展開するとともに、データセンター等の適地調査を実施した。	24,581	24,581	経済部	産業振興課
ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業について、セミナーの実施や道外展示商談会への出展により新規参入や競争力強化を図る。	「BioJapan2020」出展(横浜) 「HOSPEX Japan 2020」出展(東京) 「北海道健康・医療研究シーズ集2020」作成・配布 参入促進セミナーの開催	20,177	20,177	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(市場対応型製品開発支援事業)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発又は中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業等、食関連産業等、環境エネルギー産業に係る大学等と連携して行う研究開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に	7社が採択され、製品開発に取り組んでいる。	16,000	16,000	経済部	産業振興課
中小企業競争力強化促進事業(マーケティング支援)	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に	12社が採択され、市場調査や展示会等に出席。	10,000	10,000	経済部	産業振興課
企業立地促進費補助金	自動車関連など成長発展が期待される産業などに係る工場等の新增設や本社機能の移転に対して支援	産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進。(R1実績:23社、30件)	1,751,659	1,751,659	経済部	産業振興課
環境産業関連製品技術開発振興事業費	道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し支援する。	「中層建築物の木造化に対応した高耐久耐震開口フレームの開発」、「水素タンク開発におけるアルミライナーの新構造技術開発と検証」、「空調冷熱設備の高機能化及びエネルギーの効率的利用によるBCP対策設備に関する技術開発」の3件を補助対象事業とし、「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」を設立し、業界動向の情報提供や道内企業同士のマッチング機会の提供等を行うなど、ビジネス創出や宇宙分野への道内企業の参入促進に取り組むとともに、大樹町の民間ロケット射場のビジネスプラン策定にも参画・	30,395	30,395	経済部	環境・エネルギー課
宇宙産業成長産業化推進事業費	本道における宇宙産業の成長産業化に向けて、宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、他の宇宙ビジネスへの波及効果が期待できる大樹町の民間ロケット射場の事業化を支援。		14,719	14,719	経済部	科学技術振興課
中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	融資実績:件数53,759件、金額:1,010,823百万円(令和3年1月末現在)	530,413,100	641,169,000	経済部	中小企業課
GAP(農業生産工程管理)実践レベルアップ事業費	道内の主要な産地への導入に向けた普及啓発や指導体制の整備、国際水準の第三者認証GAPの産地への円滑な導入促進に向けた指導者育成や農業者等のGAP認証取得費用の支援を行う。	国際水準GAPの導入を促進するため農業者向け研修会の開催や産地指導者の育成による指導体制の整備、農業者等のGAP認証取得費用の支援を行った。	13,602	29,406	農政部	食品政策課
北海道めん羊生産振興事業費	近年の羊肉需要の高まりなどから、新規参入や規模拡大の要望がある一方、優良な種畜が不足していることから、効率的な種畜の増殖を図るための生産供給体制を構築し、本道におけるめん羊の生産振興を	めん羊の生産振興を図るため、ニュージーランドの優良な種畜を活用し、効率的な種畜供給体制の構築に向けた取り組みを支援した。	2,403	2,403	農政部	畜産振興課
国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業	国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の知名度向上や和牛の飼養管理技術の向上の取り組み。	道産牛肉の販売力強化を図るため、メディアを活用したPR活動や学校給食等での食育の取組を支援した。 和牛生産における地域リーダーの養成と飼養技術の向上を目的とする研修会「和牛マスターミーティング」	7,042	7,042	農政部	畜産振興課
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。	国のTPP等関連対策として、地域ぐるみで高収益な畜産経営を実現することを目的に、地域の関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会に対し、クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体が行う施設	11,594,250	5,788,183	農政部	畜産振興課
北海道酪農・畜産の日EU・EPA等グローバル化対策事業費	TPP11協定や日EU・EPAの発効など、国際情勢の変化に対応する北海道の酪農畜産を構築するため、生乳の生産性向上に向けた様々な活動の促進をはじめ、草地の植生改善、豚肉の販売力強化に至るまで水田・畑作・野菜・果樹等について、地域の営農戦略	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止・開催方法の変更等はあったものの、生乳の生産性向上に向けた様々な活動の促進をはじめ、草地の植生改善、工房チーズの品質向上等、豚肉の販売力強化	8,578	8,578	農政部	畜産振興課
産地生産基盤パワーアップ事業費	地域としての定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組などを支援する。	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援した。	9,526,980	8,720,487	農政部	農産振興課
強い農業づくり事業費	食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する。	地域における生産・流通システムの整備や中心的経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援した。	2,689,017	4,508,761	農政部	農業経営課
農業農村整備事業費	農作業の省力化、収益性の向上など本道農業の生産力・競争力の強化や防災・減災対策の強化など農村地域の強靱化に必要な基盤整備を実施する。	本道農業・農村が持続的に発展し、生産性の高い農業と活力ある農村を実現するため、計画的かつ着実に農業農村整備を推進した。	107,226,507	56,062,312	農政部	農村設計課
HOKKAIDO WOOD推進事業費(販売促進事業費)【再掲】	道産木材製品の販路拡大を図るため、木材需要の増加が期待されるアジア諸国などの海外向けに、新たに立ち上げたブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取り組みを展開する。	コロナ禍で海外渡航制限がかかる中、林業・木材関係者からなる協議会において、10月に台湾で開催された展示会にHOKKAIDO WOODブースを出展し、オンラインを活用するなどして台湾バイヤーや一般消費者に対し、道産木材製品のPRを行った。また、HOKKAIDO WOODのホームページを多言語化した。	7,283	7,283	水産林務部	林業木材課

事業等	概要	推進状況	補正後 R2予算額 (単位:千 円)	R2予算額 (単位:千円)	担当部	担当課
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費	生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材・集成材工場等の整備とそれらに向けて原木を供給するための路網の整備等を一体的に推進する。	合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域への路網整備や高性能林業機械の導入、木材加工施設の大規模化等に対する支援を実施した。	1,992,283	1,420,284 (H30・R1より繰越)	水産林務部	林業木材課
道産水産物輸出市場対策事業費	道産水産物における安全性のPR及び水産加工場のHACCP認定取得の促進に係る取組を実施する。	コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、海外での道産水産物の安全性PRや、水産加工業者のHACCP認定取得促進に向けた講習会は中止。	881	881	水産林務部	水産経営課
ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	EU向けに輸出するホタテガイに係る衛生要件等を監視する。	ホタテガイのEU輸出にあたっては、厳しい衛生管理基準をクリアする必要があることから、定期的に生産海域の監視を実施。	3,948	3,948	水産林務部	水産経営課
【海外展開・交流におけるリスクマネジメント】						
「まさか」に備える危機対策総合推進事業・国民保護体制整備推進費	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	国と共同で行う国民保護訓練が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、作成した資料や避難実施要領等の共有を行った。	4,748	4,748	総務部	危機対策課
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(H29.4施行)」において、「特定有人国境離島地域」に規定されている離島地域の航路及び航空路の運営	離島住民運賃を低廉化し、住民の負担を軽減することにより、特定有人国境離島地域における地域社会の維持推進を図った。	82,886	150,729	総合政策部	地域政策課
災害時外国人多言語支援事業【再掲】	外国人材など日本語が不得手な外国人居住者の増加が見込まれることから、災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるよう必	・災害時における道内在住外国人の避難状況の予測、支援ニーズの洗い出し等を行う調査を実施。	4,700	4,700	総合政策部	国際課
日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要な経費の一部を負担する。	本道の貿易振興や投資促進のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援を行った。	30,537	30,537	経済部	国際経済室
経済国際化推進費【再掲】	「北海道国際ビジネスセンター」が実施する貿易コンサルティングや貿易研修、セミナー開催などとともに、東アジアを対象に幅広い情報の収集・分析・提供等を行う「東アジア研究センター」機能の整備・運営に対して支援し、本道経済の国際化を推進する。	アジアや欧米の主要都市に在住しているビジネスマンに経済関連情報の収集を依頼し、これらの情報把握と連絡調整を行った。	5,308	5,308	経済部	国際経済室
国際漁業総合対策事業(北海道・ロシア水産交流推進事業)【再掲】	ロシア極東地域を中心に水産分野における交流に関する施策を総合的に展開し、新しい国際漁業振興に資する。(極東地域行政府・道職員相互派遣～派遣・受入:各1名(期間は15日間)、通訳特別職非常勤任用 ロシア語通訳・翻訳・電話対応)	・極東地域行政府と北海道との職員相互派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・ロシア語に堪能な会計年度任用職員(翻訳員)を任用することにより、サハリン州国境警備局とのウェブ会談などにおいて、的確かつ迅速な対応が図られ	3,837	4,418	水産林務部	漁業管理課